

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			
施策 4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進			
○ 起業化総合支援事業			
○ 新産業創造支援事業			
施策 4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援			
○ ウェルフェアイノベーション推進事業			
○ かわさき基準推進事業			
○ ソーシャルビジネス振興事業			
○ 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業			
○ クリエイティブ産業活用促進事業			
環境調和型産業振興事業			
施策 4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化			
○ 新川崎・創造のもり推進事業			
○ ナノ医療イノベーション推進事業			
医工連携等推進事業			
科学技術基盤の強化・連携事業			
○ 川崎市コンベンションホール管理運営事業			
施策 4-2-4 スマートシティの推進			
○ スマートシティ推進事業			
○ 水素戦略推進事業			
施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上			
○ 地域情報化推進事業			
○ 行政情報化推進事業			
○ 電子申請推進事業			
○ 公共施設利用予約システム事業			
情報統括監理推進事業			
情報環境整備事業			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40201010	起業化総合支援事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	284900	経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	イベント等		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 産業競争力強化法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	43,236	39,687	67,236	70,047	67,236		67,236		
	財源内訳	国庫支出金	21,618	—	23,618	35,023	23,618		23,618	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	20,000	0	20,000		20,000	
		一般財源	21,618	—	23,618	35,024	23,618		23,618	
	人件費 [*] B	23,208	23,208	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	66,444	62,895	67,236	70,047	0	67,236	0	67,236	
	人工(単位:人)	2.74								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内での起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業フォーラム及び起業家塾の開催(フォーラム等実施数:2回以上) ②かわさき起業家オーディションの開催(オーディション実施数:6回以上) ③研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施(支援件数:5件以上) ④多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点の開設及び拠点を通じた支援施策の展開 ⑤「創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進(支援を通じた起業件数:85件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①の創業フォーラムについては、「顧客の購買意欲を刺激する」をテーマにセミナーを2回開催し、起業家塾については1回開催しました。 ②のかわさき起業家オーディションについては、6回開催しました。 ③の研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、公募により10社を選定し、資本政策の検討や投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。 ④平成31年3月に起業・創業支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)」を開設し、起業・創業に関するイベントを4回実施しました。 ⑤の民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、新たに横浜銀行との連携を開始するなど、支援体制を拡充しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	起業家オーディション等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	起業家等を支援する創業フォーラム等のイベント、セミナーや起業家オーディションの開催件数	実績	9	—	—	—	
2	活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数	目標	5	5	5	5	件
	説明	研究開発型ベンチャー企業を対象とした成長支援プログラムの実施件数	実績	10	—	—	—	
3	成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数	目標	85	90	95	100	件
	説明	本市及び創業支援機関が実施する支援事業における起業件数	実績	134	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年1月20日に国が施行した「産業競争力強化法」において、市区町村が民間事業者と連携した創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしているなど、地域が起業家に密着したきめ細やかな支援体制の構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度: K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度: 起業家数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘起しから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。 H28年度: 法人設立などのほか主婦による在宅での起業など起業形態が多様化していることから、次年度より、起業意欲の醸成に係る創業フォーラムについては、これまでの普遍性のある内容から、在宅などの起業家のニーズが高いテーマを設定することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	起業・創業の促進は、「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」においても、イノベーション創出に向けたベンチャー支援施策の重要性が謳われているところであり、引き続き民間支援機関との連携により民間の支援ノウハウを活用しつつ、政策的視点をもって行政が取組推進の役割を担っていくことが必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	民間支援機関等と連携して支援施策を実施し、目標値を上回る成果が得られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業については、専門性の高い事業者に委託しているほか、民間支援機関との連携により実施しています。今後、起業家のニーズに沿った支援内容を展開するとともに、民間の支援機関や金融機関、事業会社等との連携を強化するなど民間活力を最大限活用し、経費削減やサービスの向上を図っていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40201020	事務事業名 新産業創造支援事業			政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 284900	所属名 経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,366	6,360	6,366	7,973	6,366		6,366		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	6,366	—	6,366	7,973	6,366		6,366	
	人件費※ B	4,997	4,997	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,363	11,357	6,366	7,973	0	6,366	0	6,366	
人工(単位:人)	0.59									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策 ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標 次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき新産業創造センター入居者に対するニーズや成長過程を踏まえた支援の実施(相談件数:450件以上) ②かわさき新産業創造センターの運営、市内企業の基盤技術高度化支援(講座・実施数:20回以上) ③快適な操業環境の提供に向けたかわさき新産業創造センターの維持管理 ④子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(入場者数:1,500人以上) ⑤施設修繕の実施及び中長期修繕工事(空調設備改修工事)の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の入居者支援については、入居者相談を542回実施しました。 ②の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を32回開催しました。 ③のかわさき新産業創造センターの維持管理については、指定管理者との密な連携を通じて、適切に管理を行いました。 ④の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、チラシの配布、市営バスへの車内ポスターの掲載等の広報を行い、9月に開催し、約1,200人の来場がありました。来場者アンケートの分析等を行い、より多くの方に来場いただけるよう、引き続きプログラムの拡充を検討していきます。 ⑤の施設修繕等については、クリーンルーム設備補修等の修繕のほか、中長期修繕として空調設備の改修を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数	目標	20	20	20	20	講座
	説明 市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数	実績	32	—	—	—	
2 成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数	目標	450	550	600	650	件
	説明 インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数	実績	542	—	—	—	
3 成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの来場者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
	説明 新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数	実績	1,200	—	—	—	
4 成果指標	かわさき新産業創造センターの入居率	目標	60	70	80	90	%
	説明 年間平均の施設入居率(面積ベース)	実績	62	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の開設により、一時的に入居率は減少するものの、入居率や相談件数は増加傾向にあることから、引き続き事業を継続実施することが必要ですが、経済動向や技術革新を踏まえて、随時事業の見直しが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充や会議室等の交流機能を強化しました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は増加傾向にあり、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、基盤技術の高度化に取り組む必要があり、特にオープンイノベーションの手法を用いた企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値をほぼ達成しています。入居率については、入居企業に対する成長支援やオープンイノベーション推進等のサービスの拡充や事業の周知に更に取り組むことで、より高まる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標については概ね目標値を達成しており、入居企業に対する年間450件の相談支援の提供等を通じて、産学交流・研究開発施設の開設後も62%の入居率を確保し、事業を順調に実施できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	284900	経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成25年度	—		参加・協働の場	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,産業振興プラン,ウェルフェアイノベーション推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	31,761	26,879	31,761	26,904		31,761			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	309	—	309	309	309		309	
		一般財源	31,452	—	31,452	26,595		31,452		31,452
	人件費 [*] B	22,446	22,446	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	54,207	49,325	31,761	26,904	0	31,761	0	0	
	人工(単位:人)	2.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象	・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト13件以上、活用プロジェクト10件以上) ②将来を先取りする新たなライフスタイル・ワークスタイルなどの社会モデルの創造・発信の推進 ③多様な主体から構成されるウェルフェアイノベーションフォーラムの開催・運営 ④「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の開設準備 ⑤推進計画に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等		(上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載) ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、企業や介護福祉事業所との連携により、新たな製品・サービスの創出プロジェクト13件、活用プロジェクト10件を展開しました(3Dプリンタやレーザーカッターによる障害当事者参加型の福祉機器の開発、介護支援機器活用による新たな介護モデルの構築、ハロウィンにおいて障害当事者が次世代型モビリティを活用して参加するパレードの実施によるメディアを通じた発信など)。 ②については、プロモーション動画を作成するなど、新たな社会モデルの発信を行いました。 ③については、ウェルフェアイノベーションフォーラムを3月に1回開催しました。 ④については、センターの開設に向けて機能の検討を行いました。 ⑤については、基本目標の達成に向け、概ね計画どおり取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数	目標	1	1	1	1	回
		説明	プロジェクト創出を目的としたウェルフェアイノベーションフォーラムの会合の開催件数	実績	1	—	—	
2	成果指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	目標	23	25	27	30	件
		説明	福祉現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けたプロジェクト支援件数	実績	23	—	—	
3			目標					
4			目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画に計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者雇用等における障害のある方の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を丁寧にマッチングしていくための主体が全国的に見ても依然として脆弱であり、民間のみならず自治体においても取組事例が少ない状態です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	フォーラムの開催等により、本市での新産業の創出や介護福祉事業所の新たな実証実験等への参画意欲が高まってきており、成果としても、排泄ケア支援機器の実証実験や次世代型電動車いすとUDタクシーを組み合わせた移動支援サービス、KIS認証製品による新たな介護モデル構築など介護福祉現場からも注目をいただく事例も出てきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	プロジェクト創出に向けた委託事業等により、時代に即した対応を行っています。また、最小コストで最大効果を図るべく、常に事業のあり方を見直しながら進捗を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内中小企業が供給する製品・サービスの量的には依然十分なものではないものの、徐々に新規案件の相談が増えてきています。市外企業含め、市内の福祉事業所等への新たな製品・サービスの活用を図ることにより、それら介護福祉事業所の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積しつつあります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数13件以上、活用プロジェクト件数10件以上)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数15件以上、活用プロジェクト件数10件以上)【変更】
	変更の理由	第2期実施計画の施策目標であるプロジェクト件数30件以上を達成するためには、年度の目標値を段階的に引き上げる必要があるため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202020	かわさき基準推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—		表彰・顕彰・認定	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,ウエルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,866	10,597	10,866	10,741		10,866			10,866		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	10,866	—	10,866	10,741		10,866			10,866		
	人件費 [*] B	9,317	9,317	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	20,183	19,914	10,866	10,741	0	10,866	0	0	10,866	0	0		
人工(単位:人)	1.1												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的	本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①かわさき基準(KIS)による福祉製品の認証 ②かわさき基準(KIS)認証製品の活用により生み出される価値を新たな社会モデルとして創造・発信するプロジェクトの実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等	(上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載) ほぼ目標どおり達成できました。 ①のかわさき基準認証製品については、29製品の応募がありましたが、介護福祉現場でのモニター評価を踏まえるとともに、かわさき基準の8つの理念に合致するか適正に審査した結果、13製品を認証しました。 ②かわさき基準認証製品の活用による新たな介護モデルの構築に向けた取組や、ハロウィンにおいて障害当事者が次世代型モビリティを活用して参加するパレードの実施によるメディアを通じた発信などを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	説明	かわさき基準認証製品数	目標	15	15	15	15	製品
		各年度のかわさき基準認証製品数	実績	13	—	—	—	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: ウェルフェアイノベーションとしての施策の一貫性を強化するため、任意団体「かわさき基準推進協議会」による認証事業を懇談会を活用した市の直営事業に改め、認証の質を維持しつつコストの削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大に伴う福祉課題は多様になっており、この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市による認証によって、福祉の現場で製品を活用したプロジェクトが創出されてきており、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後も、モニター評価等の質の向上に努めつつ、社会情勢の変化等を踏まえ、さらなる効率化を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今年度は市内中小企業の応募が1件あり認証には至らなかったものの、既存の市内中小企業の認証製品の活用による価値を発信していくことを通じて、より福祉課題に対応する製品・サービスに係る産業創出につなげていきました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40202030	事務事業名 ソーシャルビジネス振興事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 284900	所属名 経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度 平成20年度	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
	実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,505	5,496	5,505	0		5,505			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	5,505	—	5,505	0	0	5,505		5,505
	人件費※ B	5,844	5,844	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,349	11,340	5,505	0	0	5,505	0	0		
人工(単位:人)	0.69									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めようとする市民、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりコミュニティビジネスの振興を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業・創業や経営に係る支援 ②先駆的社会起業家やコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス事業者の交流、連携を促進させる場の提供	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①の支援については、起業・創業や経営に関する相談対応を行い、32件の相談件数がありました。起業・創業に関するセミナーの年間参加者数は目標に達しませんが、セミナー終了後も参加者に対して助言や他の支援機関の紹介などアフターフォローを行いました。 年間起業数は5件と目標を達成しました。 ②の場の提供については、11月にフォーラムを開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	起業・創業セミナーの参加者数	目標	46	46	46	46	人
	説明 起業・創業に関するセミナーの年間参加者数	実績	17	—	—	—	
2 成果指標	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間起業件数	目標	5	5	6	6	件
	説明 本事業により起業したコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間件数	実績	5	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化が進展するなかで、個々人の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度：単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	少子高齢化や核家族化、地域コミュニティの希薄化など、地域課題は多岐にわたっており、課題解決のためコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを振興することは、本市のみならず、全国的に求められています。民間のサービス提供では十分ではないため、補完のため本市で行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標については、民間における取組も進んでいることから一部目標を達成できませんでしたが、起業件数は目標値を達成しており、一定の成果があったものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業については、既にプロポーザル方式による委託事業として行っていますが、仕様の見直しなどにより、更に効果的な事業実施が可能です。また、民間の取組状況に応じた事業内容の見直しも今後必要となってきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セミナー参加者数は目標値に達成しなかったものの、年間起業件数は目標を達成しており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202040	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境調和型まちづくり基本構想												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,環境基本計画,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	28,909	32,245	28,909	33,739		28,909			28,909		
		国庫支出金	15,000	—	15,000	20,000		15,000			15,000		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	1		0			0		
		一般財源	13,909	—	13,909	13,738		13,909			13,909		
	人件費 [*] B	6,183	6,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,092	38,428	28,909	33,739	0	28,909	0	0	28,909	0	0		
人工(単位:人)	0.73												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎エコタウン立地事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の産業蓄積を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、ゼロエミ団地見学ツアーの実施(ゼロエミ団地見学ツアー参加者数:60人以上) ②エコタウン立地企業の支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ゼロエミ団地見学ツアーについては、2回開催の内、1回は台風の影響等があり開催出来ませんでした。開催出来た回での集客に努め、最終的に参加者数は32名となりました。 ②国内外から多くの視察(674人。内、海外39カ国464人)を受入れ、ゼロエミ団地を含む立地企業の情報発信を行うとともにホームページによりエコタウンの情報発信を実施しました。また、川崎エコタウン会館の運営委託や修繕を行い、会館の管理を適正に行いました。さらに、環境省の採択を受け、前年度を上回るエコタウン補助金を獲得し、前年度を上回るエコタウン立地企業の参画によりAI等を活用した低炭素地域づくりに向けた実現可能性調査を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ゼロエミ団地見学ツアーの参加者	目標	60	60	60	60	人
		説明	夏休み期間中に、小学生を対象として川崎ゼロ・エミッション工業団地での資源循環等の取組を発信する見学ツアーを実施して、その参加者数を把握することで、活動量とします。	実績	32	—	—	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	資源循環の促進による環境産業の活性化等を目的に、平成9年に国の制度として開始されたエコタウン事業について、昨今、資源循環だけでなく、低炭素化の視点も取り入れたエコタウンの高度化を目指す動きがあり、国内第1号としてエコタウン地域の承認を受けた本市としてもその動向を注視していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:環境省の地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業の採択を受け、補助金を活用し、AI等を活用したプラットフォームによる産業廃棄物の収集運搬・中間処理の最適化に向けた調査など、川崎エコタウン全体の低炭素化に資する取組をエコタウン立地企業とともに進めました。 H26年度以降:市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりのFS調査を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	世界的な環境問題への意識の高まりから、国内外のエコタウンの視察のニーズが高まっています。また、市内立地企業の資源循環の取組の高度化に向けた継続的な支援は必要であり、引き続き行政が関与する形での事業が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	エコタウンへの視察ニーズが高まっており、市としてのエコタウンの取組の情報発信等の取組を通じて成果は確実に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	エコタウン事業は、地方自治体を窓口として、市内企業等の資源循環の取組を進めるスキームとなっており、これまでの間、効率的に事務を行ってきています。視察対応はニーズに対応した効果的・効率的な視察ルート選定を実施してきました。環境省のエコタウン補助事業については、補助金を活用し、最大の効果を上げられるよう官民が緊密に連携し、事業を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎のエコタウン事業の成果は、国内外から大きな注目を集めており、関心度が高まっています。また、市民からの視察依頼も多く、市民の環境意識の向上など、施策目標の達成に貢献しています。またエコタウン立地企業の高度化という観点では、今年度の環境省エコタウン補助事業の採択を受け、立地企業等とともに事業を進めており静脈産業の高度化・低炭素化の推進といった成果につながっています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40202050	事務事業名 クリエイティブ産業活用促進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 284900	所属名 経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,837	1,677	1,837	1,770		1,837			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	787		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	1,837	—	1,837	983		1,837		1,837
人件費※ B	4,574	4,574	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,411	6,251	1,837	1,770	0	1,837	0	0	1,837	
人工(単位: 人)	0.54									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の中小事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	クリエイティブ産業に携わる人材・資源の活用事例や効果の周知等により、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①セミナー等の開催によるクリエイター・デザイナーの活用促進 ②事業者の課題解決に向けた個別支援 ③市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトの運営	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のクリエイター・デザイナーの活用促進として、セミナーを2回開催しました。 ②事業者の課題解決に向けた個別支援として、市内事業者への個別支援を延べ21回実施しました。 ③市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトを適正に運営しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	セミナー開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	2	—	—	—	
2 成果指標	セミナー参加人数	目標	40	40	40	40	人
	説明 デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	47	—	—	—	
3	説明	目標					
4	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度: 事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度: より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度: 関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度: 一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	事業者や起業家のデザイン活用に対する関心は高まっている一方で、気軽に相談できる窓口等は民間では提供していないことから、中小企業支援の観点で、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	個別支援による成果の周知等により、事業者のデザイン活用に対する関心は高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度は、市内中小事業者への個別支援を中心に行うことで、デザインを活用した課題解決を促進することができ、事業者の情報発信力の強化等につながりました。今後は、より効率的な事業実施や質の向上などを検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業を契機にデザイン活用に関心を持ち、デザイナーとの協業を進める事業者も見受けられることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40202070	環境調和型産業振興事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	282300	経済労働局国際経済推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	参加・協働の場	—	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	環境基本計画, 産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	240	240	240	231	240		240		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	240	—	240	231	240		240	
	人件費 [*] B	6,945	6,945	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,185	7,185	240	231	0	240	0	0	
	人工(単位: 人)	0.82								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業者等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境関連産業に関する情報発信等を通じて、市内環境関連産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境関連産業の活性化に繋がる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興と事業者間のネットワーク化の促進に向けて取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境産業の情報発信の場としてのセミナーやフォーラム等の開催 ②環境ビジネスバスツアー開催を通じた市内環境企業・製品・技術等の情報発信・ビジネス支援 ③ホームページや川崎エコテックウォーカー等の冊子作成等による環境関連技術の情報発信 ④新エネルギー振興協会による産業振興活動への支援及び新エネルギーや温室効果ガス削減に寄与する技術等の情報発信の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②環境産業の情報発信として、環境技術展の場を活用し、プラスチックの資源循環等のセミナーを開催しました。またバスツアーによりリサイクル施設等を視察し、環境関連企業の情報発信等につなげました。 ③かわさきエコテックウォーカーの配布につき、PRすべき内容とターゲット等を川崎エコタウンに関するものに集約し、配布枚数の適正化を図りました。 ④新エネルギー振興協会の支援については、ネット・ゼロエネルギー・ハウス(ZEH)機能を有する移動式タイニーハウスの製作を支援し、川崎国際環境技術展において展示し広く市内外に発信しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 かわさきエコテックウォーカー配布枚数 環境関連産業に関する情報発信の活動指標として、かわさきエコテックウォーカーの配布枚数(多国語版合計数)を把握します。	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	部
		実績	4,500	—	—	—	
2	活動指標 説明 新エネルギー振興協会での新エネルギー普及イベント参加回数 新エネルギー振興協会が参加する新エネルギー普及に向けたイベント回数を活動指標として把握します。	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	昨今の社会背景から地球温暖化やエネルギー問題への対応ニーズは高く、今後も社会動向を的確に捉えながら環境関連産業の活性化に向けて取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: より効果的な情報発信やネットワーク構築のため、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H29年度: より効果的な情報発信のため、HPや冊子の内容を見直しを行いました。 H28年度: 企業ニーズを的確に把握し、環境ビジネスに関する講演や視察ツアーなども新たに企画しました。 H27年度: 社会環境の変化を的確に捉え、その都度、テーマ性を持った環境産業フォーラムを開催しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新エネルギーやリサイクルなどの市内環境産業の振興に関するニーズは高く、引き続き市内企業の取組を行政が国内外に発信し、ビジネスに繋げていく必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新エネルギー産業やエコタウン立地の環境関連産業などの情報発信や側面支援等により成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業手法や内容の継続的な見直し等を行い、効率的な事業の実施に努めています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市内企業の取組をまとめたガイドブック等は、国内だけでなく、海外への情報発信の際にも積極的に活用されており、情報発信の効果としては高く、市内環境関連産業の振興に寄与しています。また、新エネルギー関連市内企業の振興につながる取組を推進し、施策の推進に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、効果的に市内企業の取組を国内外に発信していきます。今後はタイニーハウス等を活用した体験型のPRを各イベント等で発信していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40203010	新川崎・創造のもり推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	284900	経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,005,895	3,000,417	71,986	73,085	71,986		71,986		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	2,907,000	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	98,895	—	71,986	73,085	71,986		71,986	
	人件費 [*] B	23,885	23,885	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,029,780	3,024,302	71,986	73,085	71,986	0	71,986	0	
	人工(単位:人)	2.82								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもり」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、オープンイノベーションによる新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を整備し、運営を開始します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① K2タウンキャンパスの管理・運営 ② セミナー等の実施による産学交流の機会創出(K2セミナー等8回以上、ナノ・マイクロ技術支援講座(12回開催)) ③ 「新川崎地区ネットワーク協議会」や研修会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築 ④ 4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進(補助2件) ⑤ 「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」の施設の竣工 ⑥ 「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としたオープンイノベーションの推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①のK2タウンキャンパスの管理・運営については、管理団体及び慶應義塾大学との連携により、適正に実施しました。 ②の産学交流機会の創出については、K2セミナーを8回、ナノ・マイクロ技術支援講座を12回実施しました。 ③の「新川崎地区ネットワーク協議会」については、役員会及び協議会を各2回開催しました。 ④の研究機器開放利用については、説明会等で広く周知を行い、相談は多く受けたものの、実際の申請にはつながらず、補助金利用希望者の減により補助件数1件となりました。 ⑤の「産学交流・研究開発施設」の竣工については、予定通り竣工し、運営を開始しました。 ⑥のオープンイノベーションの推進については、指定管理者等との連携により適正に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	K2セミナー等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数	実績	8	—	—	—	
2 活動指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の実施回数	実績	12	—	—	—	
3 成果指標	K2セミナー等の参加人数	目標	270	270	270	270	人
	説明 K2セミナー等への参加人数	実績	274	—	—	—	
4 成果指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の参加人数	目標	250	250	250	250	人
	説明 ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の参加人数	実績	239	—	—	—	
5 成果指標	ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数	目標	2	2	2	2	件
	説明 「新川崎・創造のもり」のナノ・マイクロ技術の研究機器の利用に係る経費の補助制度利用件数	実績	1	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業においては、基盤技術の高度化が課題であり、新しい技術開発において、ナノ・マイクロ技術等先端技術の導入支援が必要です。企業全般において研究開発部門への投資が鈍化しており、企業単独で革新的な製品開発を行うことが困難な状況のため、産学連携や企業間連携、オープンイノベーションによる課題解決のニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。 H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行う必要があります。また、新川崎・創造のもり地区への更なる企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備することが必要であり、民間事業者を指定管理者に選定し取組を進めているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりを活用する企業が増加するとともに、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、今後の企業集積の更なる促進と新たな技術・サービスの創出が見込まれます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していきます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	304,726	304,725	254,726	354,726	224,726			184,726		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	174,726	—	174,726	174,726	174,726			174,726		
		一般財源	130,000	—	80,000	180,000	50,000			10,000		
	人件費 [*] B	5,929	5,929	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	310,655	310,654	254,726	354,726	0	224,726	0	0	184,726	0	0
	人工(単位:人)	0.7										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	(公財)川崎市産業振興財団による「ナノ医療イノベーションセンター」の運営により、最先端医療関連産業を創出します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	センターの施設運営について指導・助言を行うとともに、入居の誘致の支援や、センターの運営に必要な企業・研究機関などへの応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①センターの運営支援 ②安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施 ③COINSプロジェクトなど研究費獲得の支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③については、(公財)川崎市産業振興財団と市で平成27年2月に締結した「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定」に基づき支援を実施しました。 ①の入居達成状況については、5社11室の新規入居・増室がありましたが、センター開設当初から入居していた企業(1社)が事業方針の変更により退去したため、目標の入居率を下回りました。 ③については、当該年度で4億4千万円の研究費を獲得するとともに、令和元年度のCOINSの研究費獲得に向けて、中間評価や拠点面談に参加・協力しました。 さらに、センターの研究成果の早期の社会実装の加速に向けて、研究支援事業を令和元年度から財団と市で共同・連携して進めるため、財団と協定を締結しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 センターの運営等に関する会議への参加	目標	50	50	50	50	回
		実績	60	—	—	—	
2	活動指標 センターの入居者の誘致支援	目標	5	5	5	5	社
		実績	9	—	—	—	
3	成果指標 センターの入居率	目標	65	75	80	90	%
		実績	58	—	—	—	
4	成果指標 センターの特許出願数	目標	5	5	5	5	件
		実績	18	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	世界的に進む高齢化に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と患者の生活の質の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度: センターでの研究成果の社会実装を加速するために、財団と市で共同・連携して、令和元年度から研究支援事業を実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 センターの研究は、がんや認知症などの新たな治療法を開発するものであり、超高齢化社会に貢献するものであり、また、その成果の社会実装に向けたベンチャー企業を輩出するなど新産業創出に貢献しています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 川崎市産業振興財団に所属する研究員による研究開発が進捗しており、特許出願など事業化の取組実績も順調に増えてきています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 センターの運営支援は、市と川崎市産業振興財団の協調事業であり、財団との協議や連絡調整を図りながら、マネジメントセンターの業務のひとつとして、担当2名で行っています。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	センターでは、研究者による研究開発が順調に進捗しており、成果として特許出願や論文発表もなされ、実用化に向けてベンチャー企業2社が創業するなど、産業創出に貢献しています。また、キングスカイフロントの中核的施設として、研究成果などが国内外の専門雑誌などに掲載されるなど、キングスカイフロントの認知度向上にも寄与しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 センターの安定的な運営に向けて、令和3年度末までに入居率90%に届かせるよう、誘致活動を進めるとともに、センターの成果をいち早く世に出し、キングスカイフロント発のライフイノベーション成果の創出と新産業振興に繋げていくため、産業振興財団と市が共同・連携して、令和元年度から新たに研究支援事業に取り組みながら、センターで展開される異分野融合研究全般を戦略的に支援していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		④研究支援事業の実施【新規】
	変更の理由		④については、センター内の最先端研究の成果を革新的な医薬品や医療技術として早期に世に出し、キングスカイフロント発のライフイノベーション成果の創出と新産業の振興に繋げるために新たに実施します。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40203030	医工連携等推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	284900	経済労働局イノベーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	イベント等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,733	3,426	2,733	1,800	2,733			2,733		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	2,000	—	0	0	0			0		
		一般財源	2,733	—	2,733	1,800	2,733			2,733		
	人件費 [*] B	3,219	3,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	7,952	6,645	2,733	1,800	0	2,733	0	0	2,733	0	0	
人工(単位:人)	0.38											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	先進事例の紹介や、医療関係機関、医療機器製造販売企業等とのニーズ・シーズマッチング機会の提供などを通して、事業者の医療産業分野への参入を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①医療機器産業への参入に向けたきっかけづくりの場となるフォーラム等の開催 ②医療機器産業への参入に向けた、専門的なテーマによる勉強会・講演会等の開催 ③医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①医療機器産業参入に向けたきっかけづくりのため、フォーラムを1回開催し、50名が参加しました。 ②医療機器産業参入に向けたPRツール作成のワークショップを3回開催しました。 ③ものづくり企業と医療機器製造販売企業とのマッチングのため、医工連携・展示フェアを1回開催し、131名が来場しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	セミナー、マッチングイベントの開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 医工連携に関するセミナー、マッチングイベントの開催回数	実績	5	—	—	—	
2 成果指標	セミナー、マッチングイベントの参加者数	目標	50	55	60	65	人
	説明 医工連携に関するセミナー、マッチングイベントの参加者数	実績	190	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、今後も成長が見込まれる医療機器産業への参入を促進する取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:事業効果向上のため、すそ野拡大を目的とした単発のセミナーの実施回数を削減し、より実践的なテーマによる連続講座を2種類設置しました。 H28年度:事業内容全般を精査し、「ライフサイエンス等推進事業」から「医工連携等推進事業」へ事業を移行するとともに、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	成長産業である医療機器産業への参入ニーズは高く、市内中小企業の状況に応じた支援を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ワークショップで作成したPRツールを活用し、売上を伸ばしている企業があり、成果が上がりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・公募型企画提案方式により民間企業に委託して実施しています。 ・他の自治体や関係機関でも医工連携の取組を行っており、連携やすみ分けを図り、より効果的・効率的に事業を進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業により、市内企業が展示会等での商談を進める契機となっており、施策への一定程度の貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		社会情勢等を考慮し、医工連携に取り組む企業の意見を踏まえながら、フォーラムの内容、開催回数等の事業内容を常に見直し、他自治体、医療機関等との連携により、効果的・効率的な事業展開を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203040	科学技術基盤の強化・連携事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成18年度	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,339	4,218	4,339	4,110		4,339			4,339			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	4,339	—	4,339	4,110		4,339			4,339		
人件費* B	3,388	3,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	7,727	7,606	4,339	4,110	0	4,339	0	0	4,339	0	0		
人工(単位:人)	0.4												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内の中学生、川崎市内や近隣地域で研究・開発等に関わる方、科学技術を活用した産業振興に関連する方等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中学生の科学技術や産業に対する興味や関心を高めることで将来の研究者・技術者等の産業人材の育成へとつなげるとともに、科学者・研究者同士の交流を活発にし、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本の将来を担う子供たちに科学技術への興味を喚起するための啓発を行うほか、現に活躍する科学者・研究者同士の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」及び副読本活用ガイドの配布(1回) ②「かわさき科学技術サロン」の開催(3回) ③「かわさき科学技術サロン」世話人会の開催(2回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」(12,000部)及び副読本活用ガイド(2,100部)を配布しました(1回)。 ②「かわさき科学技術サロン」を3回開催しました。 ③「かわさき科学技術サロン」世話人会を2回開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	先端科学技術副読本及び副読本活用ガイドの配布回数	目標	1	1	1	1	回
	説明	先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」及び副読本活用ガイドの年間配布回数	実績	1	—	—	—	
2	活動指標	かわさき科学技術サロンの開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明	「かわさき科学技術サロン」の年間開催回数	実績	3	—	—	—	
3	活動指標	世話人会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	「かわさき科学技術サロン」世話人会の年間開催回数	実績	2	—	—	—	
4	成果指標	かわさき科学技術サロンの参加人数	目標	300	300	300	300	人
	説明	「かわさき科学技術サロン」の参加人数	実績	331	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となる本サロンは益々重要になっています。また、キャリア教育の開始が年々低年齢化していることから、市内企業や技術開発案件を紹介する本副読本は、科学技術への興味喚起の他、キャリア教育のツールとしての役割を求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: サロンについて、契約内容等を見直した結果、委託料の軽減が図られました。 H27年度: 副読本配布数の見直しを行った結果、委託料の軽減が図られました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となる本サロンの必要性は高まっています。また、キャリア教育の開始が年々低年齢化していることから、市内企業や技術開発案件を紹介する本副読本は、科学技術への興味喚起の他、キャリア教育のツールとしての必要性も高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	継続的にサロンを開催しており、認知度が高まるとともにサロン登録会員数も増え、多様な交流機会の提供に効果を上げています。また、市内の市立中学に入学したすべての1年生に対して、毎年副読本を配布しており、科学技術への興味喚起に効果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	サロン、副読本作成・配布のいずれの事業においても、委託事業として入札制度を活用しコストを削減するなど、事業の効率化を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サロンについては、科学技術における様々な分野の第一線で活躍する講師の方を交えて、サロン参加者との活発な意見交換がなされていることから、オープンイノベーションの推進に効果を上げるとともに、副読本については、市内の市立中学に入学したすべての1年生に対して、毎年副読本を配布しており、科学技術への関心を高める等の効果を上げるなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203050	川崎市コンベンションホール管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		28,839	13,988	13,500	13,176			13,500			
		国庫支出金	0	—	0	0			0			0	
			市債	0	—	0	0			0		0	
			その他特財	10,000	—	12,000	12,000			12,000		13,500	
			一般財源	18,839	—	1,500	1,176			1,500		0	
	人件費* B		7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		36,462	21,611	13,500	13,176	0	13,500	0	0	13,500	0	0
	人工(単位: 人)		0.9										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体、大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業・研究者、技術者等の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市コンベンションホールのオープンに向けた取組 ②指定管理者による管理・運営 ③利用促進に向けた広報の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①指定管理者と連携しながら運営等の準備を行い、4月16日に開館記念式典を開催し運営を開始しました。 ②指定管理者が民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行えるよう、随時連絡調整を行うとともに、月に1回モニタリング会議を開催し課題の解決や運営の改善に向けて取り組みました。初年度ということもあり、稼働率は目標を下回りました。 ③催事の際のパンフレットの配架とともに、近隣企業や住民へのポスティング並びに医療系企業・団体や地方大学等へのDM送付を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率 説明 利用日数÷全利用可能日数×100(%)	目標	55	55	55	55	%
		実績	38	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市には大小様々な企業や研究開発機関等が集積しており、オープンイノベーションを促進する交流機会の創出が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年4月の施設オープン以降、徐々に稼働率が上がってきている状況ですが、引き続き指定管理者と連携し、一層の利用拡大に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年4月に施設がオープンし、指定管理者による民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成30年4月の施設オープン以降、徐々に稼働率が上がってきており、企業や研究者等の交流機会の創出に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40204010	事務事業名 スマートシティ推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 301700	所属名 環境局地球環境推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 情報化推進プラン, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,484	7,754	8,484	6,909		8,484		8,484	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	8,484	—	8,484	6,909		8,484		8,484
	人件費* B	8,047	8,047	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	16,531	15,801	8,484	6,909	0	8,484	0	0		
人工(単位:人)	0.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策 スマートシティの推進
	直接目標 スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域課題の解決を図り、誰もが豊かさ享受する社会の実現をめざします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進します。
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①スマートシティの推進に向けた関連プロジェクトの推進・進行管理 ②エネルギーの効率的な利用や市民生活等の利便性・快適性の向上等に向けた川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業の推進・検証

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、スマートシティの推進に向けたプロジェクトを推進し、4件のプロジェクトを実施しました。 ②については、地域主体のエネルギー・マネジメント実証事業を推進するとともに、今後の取組の検討に向けた分科会を計6回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	目標	19	22	25	28	件
	説明 本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの件数	実績	35	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の電力システム改革の推進など、エネルギーを取り巻く社会環境に変化が生じています。また、AIやIoT、次世代通信を活用した取組の検討が様々な分野で行われ、データを活用した分野横断的な取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:「川崎市地球温暖化対策推進計画」の改定に合わせ、スマートシティ推進の取組を計画に位置付け、方針を計画に統合し、一体的に取組を推進することとしました。 H27年度:平成28年3月に策定された「川崎市総合計画」等と整合を図るとともに、先導的・先駆的な取組であるリーディングプロジェクトを記した「川崎市スマートシティ推進方針」の増補改訂版を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	温室効果ガスの更なる削減を求められている中で、低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である、プロジェクト実施累計件数が目標値を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間事業者との連携をさらに進めることにより、効果的な事業推進がなされる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	リーディングプロジェクトに位置付けた事業の着実な推進により、実施累計件数が成果指標の目標値を上回り、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40204020	水素戦略推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	11,500	11,040	11,500	42,788		11,500			11,500		
		国庫支出金	0	—	0	6,830		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	1	—	1	1		1			1		
		一般財源	11,499	—	11,499	35,957		11,499			11,499		
	人件費※ B	24,140	24,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	35,640	35,180	11,500	42,788	0	11,500	0	0	11,500	0	0	
	人工(単位:人)	2.85											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国、自治体、事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水素エネルギーの積極的な導入と利活用によって、「未来型環境・産業都市」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」「多分野にわたる水素利用の拡大」「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、川崎水素戦略の第2ステップ(2020~2040)に向けて、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、それらを組み合わせ、市と企業が連携協力して、新たな水素の事業モデル化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業への支援・協力 ②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた共同実証事業の実施、普及方策等の検討 ③使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した実証事業の実施 ④再生可能エネルギー由来水素の燃料電池フォークリフトへの利活用実証事業の実施 ⑤鉄道駅におけるCO2フリー水素の利活用の取組の実施 ⑥パッケージ型水素ステーションの実証事業の実施と商用化の検討 ⑦新たな水素・燃料電池技術の利活用に向けた検討 ⑧水素社会認知度向上に向けたPR・情報発信 ⑨川崎水素戦略に基づくリーディングプロジェクトの創出・推進 ⑩川崎水素ネットワークの構築に向けた全体スキームとりまとめ、事業モデルの検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎・フルネイ側それぞれでプラント建設工事に着工しました。 ②共同実証を継続するとともに、他地域への普及に向けて、成果等について展示会など様々な機会を通じて発信しました。 ③使用済みプラスチック由来の低炭素水素のホテルへの供給開始にあわせて、水素・燃料電池のお披露目を開催しました。 ④事業者、周辺自治体と連携して燃料電池フォークリフトを活用した実証事業を進めました。 ⑤JR武蔵溝ノ口駅での水素の利活用の取組推進と、視察受入などによる取組の情報発信を行いました。 ⑥パッケージ型ステーションの実証事業を継続するとともに、今後の商用化に向けた検討を進めました。 ⑦水素や燃料電池の新たな活用先の検討等を進めました。 ⑧展示会出展や視察受入など合計61件実施しました。 ⑨川崎水素戦略に基づき、水素・燃料電池に関する7つのリーディングプロジェクトを推進しました。 ⑩川崎水素ネットワークの構築に向けて検討を行い、全体像をとりまとめるとともに、事業モデルの検討を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動実績	目標	60	60	60	60	件
		説明 国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動実績	実績	61	—	—	—	
2		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成29年12月に、国は水素基本戦略を策定し、2050年を視野に入れ、水素社会実現に向けて目指すべき姿や、目標として官民が目指すべき方向性・ビジョンを示し、その実現に向けた行動計画を取りまとめました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 国の水素基本戦略を踏まえ、川崎水素戦略に基づく取組の更なる推進と、川崎臨海部の水素ネットワークの検討を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・水素については、現在、エネルギーの安全保障と温暖化対策の切り札として大変注目をされています。 ・オリンピック・パラリンピック東京競技大会をレバレッジとすべく、水素の取組に対する期待はより一層大きくなっています。 ・水素のプロジェクトの推進に当たっては、官民連携を基本としていますが、法規制等の整備が追いついていないことから、国や関係機関等との調整に行政が積極的に関わるとともに、普及啓発活動などに関して主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	・川崎水素戦略のリーディングプロジェクトは、国の補助メニューなどを活用しながら、全て官民連携により実施しています。 ・現在、最小の組織体制と予算の中で、10社以上の民間企業など多様な主体と相互に創意工夫を図りながら、民間資金や技術力を活用し、効率的かつ効果的に業務を行うことで、7つのリーディングプロジェクトを推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを7件推進し、いずれも目標どおり達成できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	水素サプライチェーン構築に向けて、ブルネイ・ダルサラーム国で調達した水素を川崎臨海部で活用する実証事業が、令和2年1月に開始される予定であり、川崎における水素の取組が今後一層注目を受けることが予想されています。今後、川崎を水素の一大拠点として効果的に発信するために、積極的な情報発信を進めるとともに、新たな事業モデル創出のために、川崎臨海部を核とした水素ネットワーク化も進めます。令和元年度は、新たに水素シンポジウムの開催、情報発信コーナーの設置を行うなど、取組を強化します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205010	地域情報化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 情報化推進プラン, シティプロモーション戦略プラン, 新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(4)ICTの更なる活用			1 ICTを活用した取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	39,927	33,791	39,927	31,964	39,927		39,927			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	3,000	—	3,000	0	3,000		3,000			
		一般財源	36,927	—	36,927	31,964	36,927		36,927		36,927	
人件費※ B	33,880	33,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	73,807	67,671	39,927	31,964	0	39,927	0	0	39,927	0	0	
人工(単位:人)	4											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡張に向けた取組の推進 ・行政施設への公衆無線LAN環境の整備及び民間のアクセスポイント等の活用(アクセスポイント数:1,800か所) ②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:125,000回) ③民間事業者等と連携した情報発信のしくみの構築(イベントアプリの民間事業者等登録数:150団体) ・AIやIoTなどの新たなICTを活用した取組の推進 ④オープンデータの公開とその利活用の推進(オープンデータの公開件数:150件) ・官民データ活用推進基本法に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の公衆無線LAN環境について、民間事業者との連携の効果が想定よりも下回ったため、1,666アクセスポイントに止まり、目標を達成することができませんでした。 ②の「かわさきアプリ」について、ダウンロード件数が183,173回となり、目標を上回りました。 ③の「イベントアプリ」の民間事業者等登録数が177団体となり目標を上回りました。 ④について、官民データ活用推進基本法に基づき、官民が保有しているデータの活用の推進に向けた「川崎市官民データ活用推進計画」を平成31年3月に策定しました。また、オープンデータについては、198データセットを公開しましたが、オープンデータに関する周知が市民や事業者には十分届いていなかったため、オープンデータのダウンロード数は3,372件に止まりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数	目標	1,800	2,000	2,200	2,400	か所
	説明 市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント数	実績	1,666	—	—	—	
2 成果指標	「かわさきアプリ」のダウンロード数	目標	125,000	146,000	164,000	179,000	回
	説明 本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数	実績	183,173	—	—	—	
3 成果指標	イベントアプリの民間事業者等登録数	目標	150	200	250	300	団体
	説明 「かわさきイベントアプリ」のイベント情報登録者となった事業者・団体等の数	実績	177	—	—	—	
4 成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	150	200	250	300	件
	説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	198	—	—	—	
5 成果指標	提供しているオープンデータのダウンロード数	目標	4,250	4,500	4,750	5,000	件
	説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルのダウンロードの数	実績	3,372	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公衆無線LAN環境の整備に当たっては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国や通信事業者の動向を踏まえて進める必要があります。また、その他の情報化推進に関する事業については、国が策定した官民データ活用推進基本計画やデジタルガバメント実行計画などを踏まえながら、取組を推進・検討していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 民間企業と連携しながら、区役所等の窓口混雑情報のオープンデータ化を図りました。 H29年度: 地域のイベント情報等をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 : 人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータしてまとめた、オープンデータカタログページを開設しました。 : AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。 H28年度: 「子育てアプリ」と「防災アプリ」の運用を開始しました。 H27年度: 避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 : かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi(アプリ)と連携し、認証の統一を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・公衆無線LANの整備は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、民間事業者と協力しながら、拡大に向けて取り組む必要があります。 ・急速な少子高齢化の進展により、今後本市においても人口減少への転換が見込まれる中、AI等の新たなICTとデータを活用し、限りの経営資源の中で、行政サービスの向上や業務の効率化を図るとともに、社会的課題の解決や新たな産業の創出につなげていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・公衆無線LAN、オープンデータのダウンロード数は目標を下回ったものの、アプリのダウンロード数、オープンデータのデータセット数は目標を上回っており、全体的には効果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・公衆無線LAN環境の整備については、民間事業者の協力を得ながら整備を推進しています。 ・オープンデータの取組を更に進めることで、行政の透明性・信頼性の向上だけでなく、市民参加の促進、新サービスの創出等の実現が可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標達成できなかった指標があるものの、アプリのダウンロード数やオープンデータのデータセット数は目標を上回ることができ、ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上への取組は、行政のみならず地域や社会的課題の解決につながることから、一定程度の施策への貢献があったと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 公衆無線LANのアクセスポイント数については、民間事業者との連携を強化しながら、民間アクセスポイントをより効果的に活用することで改善していきます。 オープンデータのダウンロード数については、オープンデータがより多くダウンロードされるよう、市民や企業のニーズを踏まえたオープンデータを提供するとともに、広報の充実を図っていきます。 また、平成31年3月に策定した「川崎市官民データ活用推進計画」に基づき、新たなICTとデータを効果的に活用しながら、行政サービスの向上と業務の効率化に向けて取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40205020	事務事業名 行政情報化推進事業				政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 173300	所属名 総務企画局情報管理部ICT推進課							
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン								
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	取組2(4)ICTの更なる活用			1 ICTを活用した取組の推進					
	取組2(4)ICTの更なる活用			2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	26,763	13,996	26,763	22,094		26,763		26,763
	財源内訳								
	国庫支出金	0	-	0	0		0		0
	市債	0	-	0	0		0		0
	その他特財	0	-	0	0		0		0
	一般財源	26,763	-	26,763	22,094		26,763		26,763
人件費* B	26,681	26,681	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	53,444	40,677	26,763	22,094	0	26,763	0	26,763	
人工(単位:人)	3.15								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①行政 ②市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2018-2019)に基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー(個人番号)を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①情報化推進プログラムの改定 ②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施 ④マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施 ⑤モバイル端末やテレビ会議等のツールの活用やモバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備に向けた検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①情報化推進プログラムについて、川崎市市民データ活用推進計画及び川崎市情報システム全体最適化方針と整合を図りながら改定を行いました。 ②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携について、相互に情報を照会・提供するための配列等を定めた全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改訂に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。 ③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施について、番号法が一部改正され、生活保護に関する事務の一部として「進学準備給付金」が創設されたことを踏まえ、個人番号を利用することができる事務及び特定個人情報を利用することができる場合を追加するため、本市番号条例及び同施行規則を改正し、市民の利便性向上等につなげました。 ④マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施について、国のマイキープラットフォーム構想に基づく自治体ポイントの実証実験を平成29年度から継続実施したほか、平成30年6月にはマイナポータルを用いた電子申請を試行的に実施し、マイナンバーカードの利便性を実感できる取組を進めました。 ⑤モバイル端末やテレビ会議等のツールの活用やモバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築について、既存のツールについては引き続き利用を促進し、モバイルワークや無線LANについては、庁内の一部の部署において利用が可能となるよう環境を構築するとともに、モバイルワーク用PCや無線LAN対応のPCを一部導入し、移動時間短縮、手間の削減などの効果を生み出しました。 ⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備に向けた検討について、各所管課と調整をしながら打ち合わせを重ね、新本庁舎完成に向けた検討課題の取りまとめを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化については、情報化が一層進んでいる情勢を踏まえて対応する必要があります。また、社会保障・税番号制度については、制度施行後3年を目途として、マイナンバー(個人番号)の利用範囲の拡大等について検討を加え、所要の措置を実施することとされており、戸籍事務の個人番号の利用等に向けた検討が国において進められていることから、これらの検討の動向を踏まえた対応が求められます。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度: 特定個人情報を取り扱う業務における再委託について、庁内各課への照会を通じてその実態を把握するとともに、行政情報公開担当において「特定個人情報の取扱いに関する特記仕様書」の改訂を行う際に、該当箇所の記述や様式の見直しを併せて実施するよう調整するなど、委託先管理の適正化を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 ・情報化が一層進んでいる情勢に合わせて、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き情報化推進プラン、情報化推進プログラム及び働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいて取り組んでいく必要があります。 ・個人番号による情報連携については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国の行政機関や地方公共団体が協調して実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 ・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理しながら、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、結果としてICTを活用した市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。 ・個人番号による情報連携が行われるようになった事務手続については、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となり、市民の利便性が向上しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由 ・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理し、プランやプログラムを情報化の情勢に合わせて更新していくことに加え、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化が可能となります。 ・マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実等を進めることで、市民の利便性のさらなる向上を図ることができます。			
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムにより、庁内の情報化に関する事業を管理し、新たな情報化に関する取組の推進に繋げることが可能となり、加えて働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づきICTの活用により行政運営を効率化するなど、施策に貢献しています。 ・情報連携の対象事務において一部の添付書類の提出が不要となったほか、子育て分野の一部の手続においてマイナポータルを活用した電子申請が可能となるなど、ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようになり、市民の利便性が向上したことから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	・引き続き情報化推進プラン及び情報化推進プログラムに基づいて新たな情報化に関する取組を推進するとともに、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づきICTの活用により行政運営の効率化を推進します。 ・引き続き情報連携を安定的に運用するとともに、国において検討が進められているマイナンバー(個人番号)の利用範囲の拡大や、マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実等を進めることで、市民の利便性の向上に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205030	電子申請推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(4)ICTの更なる活用			3 電子申請システム等の利用促進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	322,616	321,145	314,856	320,936	314,856			358,360		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	2,583	—	2,583	5,486	2,583			2,583		
		一般財源	320,033	—	312,273	315,450	312,273			355,777		
	人件費 [*] B	9,825	9,825	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	332,441	330,970	314,856	320,936	0	314,856	0	0	358,360	0	0	
人工(単位:人)	1.16											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	各手続が必要な市民及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	システムの利便性を向上させることにより、手軽に行政手続を行えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子申請における課題を抽出・整理し、利用者の利便性を向上するために電子申請環境の整備・拡充を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①電子申請環境の安定的な運用の推進 ②IDC(インターネットデータセンター)の適切な運用の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保については、粗大ごみ収集申込み、水道系閉栓申込み手続のスマートフォン向け画面改修作業等を実施しました。 ②IDC(インターネットデータセンター)については、システム連携基盤・図書館情報システム・CMSの機器更改に伴う機器の追加設置対応や設定変更作業など、事業を安定して継続できるよう、適切に運用を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	電子申請システムの利用件数 説明 電子申請システムの利用件数(システム利用件数を集計することにより、ニーズにあった電子行政サービスが提供できているかについて、取組の成果を測ることができます。)	目標	152,000	159,000	166,000	172,000	件
		実績	178,930	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイナンバーカードの利用開始に伴い、電子申請手続においても利用範囲を拡充する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	電子申請の利用件数は増加傾向(H29年度:157,589件⇒H30年度:178,930件)にあり、また、新たなセキュリティ事例を考慮しながら安定的に業務システムを稼働させるためには引き続きIDCを利用する必要があることから、本事業についても継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・システムの運用保守やIDC事業等の可能な範囲については既に委託を実施済みです。 ・制度変更や社会状況の変化等により、仕様等を適宜見直しており、今後も継続していく必要があります。 ・現状で体制や費用については、適正化を図っていますが、更なる質の向上の余地がないか適宜見直しを実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	利用件数は目標値を上回って達成することができたことから、利便性向上等の取組が施策へ貢献していると考えています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 申請入力時の内容チェック機能の強化などのシステム改修やセキュリティ対策の強化など、引き続き利便性や安定性の向上等の改善を図りながら事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205040	公共施設利用予約システム事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	251300	市民文化局市民生活部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成11年度	—		施設の管理・運営	内部管理							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		103,277	102,713	120,513	118,512	189,537		189,537		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	1,171	—	1,171	142	1,171		1,171		
			一般財源	102,106	—	119,342	118,370	188,366		188,366		
	人件費* B		20,582	20,582	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		123,859	123,295	120,513	118,512	0	189,537	0	0	189,537	0	0
人工(単位:人)		2.43										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設利用者及び施設管理者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の利用申請に係る利便性の向上を図るとともに、施設管理業務の効率化及び適正化を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	インターネットや利用者端末等を通じて公共施設の利用予約ができる施設利用予約システムを提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「ふれあいネット」の安定的な運用 ②「ふれあいネット」の適正かつ効果的な運用に向けた役割分担の整理及び、マイキープラットフォーム活用に向けた検討の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①情報セキュリティ対策を適正に実施したうえで、システムを安定的に運用しました。 ②委託業務の内容を精査したうえで、役割分担の適正化に向けた協議を実施しました。また、マイキープラットフォームやマイナポータル、自治体ポイント管理クラウド等、マイナンバーカードを活用した様々なサービス基盤について調査し、活用方法の検討を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイナンバーカードのICチップ部分を活用した、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付や図書館利用、自治体ポイント制度など、様々なサービスが開始されています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: スマートフォン、タブレット端末に対応したシステムを導入しました。 H24年度: 利用者登録の厳格化や登録の有期限化、市内優先抽選の開始などの改善取組を実施しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	システム開発や運用等は専門性が高い業務のため、民間への委託により実施していますが、事業全体を民間等で実施することは、事業の性質的にそぐわないと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の性質上、成果指標等は設定していませんが、スマートフォン、タブレット端末への対応等、市民の利便性等は向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	委託にて実施している業務を精査することで、委託費用等のコスト削減が見込まれます。委託による実施部分と施設所管課の役割を整理し、事務分担や責任の所在を明確にすることで、より適正な事務執行体制となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ICT環境の変化に合わせてスマートフォンやタブレット端末等の多様なデバイスに対応したうえで、施設予約システムを安全かつ安定的に提供することにより、市民が行政サービスを一層手軽に利用できる環境の整備に貢献しました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	セキュリティ対策の継続的な実施及び、システムの安定稼働の確保とともに、委託にて実施している業務の精査や、マイナンバーカードの活用等を見据えたシステム機能や制度の見直しを継続的に実施し、費用対効果のバランスと市民の利便性に配慮したうえで、適正なサービス提供を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40205050	情報統括監理推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 情報化施策の推進に関する規則												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	23,048	19,850	23,048	23,048		23,048			23,048		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	23,048	—	23,048	23,048		23,048			23,048		
	人件費 [※] B	36,421	36,421	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	59,469	56,271	23,048	23,048	0	23,048	0	0	23,048	0	0		
人工(単位:人)	4.3												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	利便性の高い電子行政サービスを提供することにより市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	情報統括監理者(CIO)のガバナンスの下、本市のシステムを機能的、効率的かつ安全に導入・再編成するシステム最適化の取組を推進します。また、ICT部門の業務継続計画に基づく対策を実施し、災害発生時における業務継続の体制確保への取組や情報セキュリティを取り巻く環境の変化に的確に対応するための情報セキュリティ対策等を講じます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①情報システムの適正な評価・調整の実施 ②情報システムの最適化に向けた方針の策定 ③「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保 ④情報セキュリティ対策強化に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①情報システムの適正な評価・調整については、システム導入相談に対する評価や支援を的確に実施しました。 ②情報システムの最適化については、平成31年3月に「川崎市情報システム全体最適化方針」を策定しました。 ③「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制については、新規に配属された職員に対して机上訓練等を実施し、発災時に速やかに行動するための体制を確保しました。 ④情報セキュリティ対策強化については、研修や各種監査、点検等を実施し、取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		ICTの発展に伴う市民の利便性向上、情報システムの高度化、効率化に適切に対応するため、庁内システム環境の整備に必要な新たなICTの活用を検討する必要があります。また、総務省が策定している「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改正等の状況を確認しながら、個人情報等の情報資産を確実に保護するためのセキュリティ対策の強化を継続的に実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 行政サービスの向上など市民ニーズに的確に対応していくために、ICTの活用やシステム導入に関する評価、セキュリティ対策やC/SIRT(インシデント発生時の統一窓口)による迅速な対応など、CIO体制の下、ITガバナンスを強化して全庁統一的な取組を実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由 CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市の情報化施策の推進に係るIT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援を受ける体制を整備しているほか、国や関係機関など外部の専門組織とも連携しており、ICTを取り巻く社会環境の変化にも的確に順応して事業を継続しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 外部の専門家に委託することにより、客観的・経営的な支援及び社会環境の変化に順応した支援を受けることができ、システム開発や運用等のライフサイクルの各段階における評価・指導の適正化が図られ、情報システムの信頼性、安全性の質が向上するなど、本市の情報化推進を的確に行っています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	毎年増加するシステム導入相談に対する評価や支援を的確に実施しながら、今後10年を見据えた「川崎市情報システム全体最適化方針」を策定しました。また、新たに発生するリスクから個人情報等の情報資産を保護するため、技術的対策や人的対策などのセキュリティ対策の強化を継続的に実施し、全庁的なICTを活用した取組の推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205060	情報環境整備事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	内部管理							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,807,921	1,750,286	1,455,934	1,602,114	1,533,934			1,593,934		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	36,000			66,000		
		その他特財	65,846	—	89,117	91,126	101,561			99,235		
		一般財源	1,742,075	—	1,366,817	1,510,988	1,396,373			1,428,699		
	人件費 [*] B	65,304	65,304	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,873,225	1,815,590	1,455,934	1,602,114	0	1,533,934	0	0	1,593,934	0	0	
人工(単位:人)	7.71											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より迅速で安全、安定的な情報処理が可能となるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子市役所の充実に向けて、円滑かつ確に電子行政サービスを提供できるよう、ネットワークやパソコンなどの整備・運営を行い、高度なセキュリティ対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①庁内ネットワーク強靱化に向けた取組の推進 ②本庁地区ネットワークの再構築 ③庁内に配置する計画配置パソコンの整備及び更新	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、神奈川情報セキュリティクラウドの機能改善及び新機能追加(メールシステム、メール添付ファイル自動無害化システム、KSCオンラインストレージ)を実施しました。 ②については、令和元年度に実施する設計業務委託に向けて、現状の課題を整理した上で仕様書の作成を行いました。 ③については、予定どおり計画配置パソコンの更新を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	日本年金機構の情報流出事案を契機に、引き続き自治体情報セキュリティ対策の強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 神奈川県情報セキュリティクラウドの利用を開始し、インターネット接続環境を市ネットワークから分離しました。 平成28年度: 番号利用事務システムで使用する二要素認証システムを稼働しました。 平成27年度: 庁内共通システム基盤を導入し、メール、ADのサーバ機器を統合しました。 平成26年度: USB管理システム、クライアント管理システムの機器、ソフトウェアを統合し、IT資産管理システムを稼働しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市が市民サービスを継続して行くためには、庁内のネットワーク・パソコンの整備は引き続き必要であり、本事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、電子行政サービスの安定的な提供及び庁内のセキュリティレベルの維持・向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・川崎市ネットワーク運用保守委託など、職員が判断を行う業務以外は委託しています。 ・更なる事業の効率化や質の向上を図るため社会状況の変化やICTを利用した新事業の開始等に合わせて、仕様の見直し等を行いながら事業を継続していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セキュリティレベルの維持・向上により安全にICTを活用できる環境を整備することで、市民の利便性向上につながっており、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き迅速で安全、安定的な情報処理を可能とするために、新たな脅威に対する対策を行いながら、事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	